

第 12 回 アジア危機管理会議
クアラルンプール2014

2014 年 10 月 1 日～2 日
会議報告書

目次

- 第12回アジア危機管理会議
- 主催者
- 会議テーマ
- マレーシア市民保護局長 歓迎挨拶
- マレーシア内務副大臣 開会の言葉
- 第1部
 - プレゼン(1) 「マレーシアにおける高速道路巡回監理員の訓練プログラムを通じた早急な応急措置の実施」
 - プレゼン(2) 「クアラルンプール市における傾斜地管理」
 - プレゼン(3) 「危機管理時の緊急対応における付加価値サービス」
- 第2部
 - プレゼン(4) 「自助・共助を促す平時の取組」
 - プレゼン(5) 「台北市地域密着型防災プログラムの実施」
 - プレゼン(6) 「効果的な緊急対応のために - FSM(火災安全マップ)の作成」
- 第3部
 - プレゼン(7) 「東京消防庁における『総合防災教育』の推進 - 東京消防少年団を事例として」
 - プレゼン(8) 「高層ビルにおける消防訓練 - バンコクにおける地域に根差した戦略と戦術」
- 第4部
 - プレゼン(9) 「官民一体となったテロ対策の深化 - パートナーシップの効果的な活動」
 - プレゼン(10) 「緊急防災のための地域プログラムの実施」
 - プレゼン(11) 「ハイヤンの猛威」
- 事務局報告
- 議長総括
- 第2日目一視察まとめ
- 会議日程
- 準備事務局(本翻訳では省略)
- 参加者数(本翻訳では省略)
- 参加者リスト(本翻訳では省略)
- 会議写真(本翻訳では省略)
- 地元のニュース報道
- リンク集(本翻訳では省略)

訳注：約文中のページ番号は英語版原本のページ番号を表す

P4 第 12 回アジア危機管理会議

クアラルンプール 2014

2014 年 10 月 1 日・2 日

マレーシア・クアラルンプール ベルジャヤ・タイムズスクエア・ホテル

「アジア大都市ネットワーク 21」は、アジアの大都市間の絆と協力を強化することによって国際社会におけるアジアの存在感を高めること、危機管理、環境、産業発展という共通の課題に対して共同事業を実施し、その成果をアジア地域の繁栄と発展に資することを目的として結成された都市間ネットワークである。

その共同事業の一つに「危機管理ネットワーク」があり、毎年開かれる「アジア危機管理会議」には各都市の危機管理責任者が一堂に会する。会議は、危機管理ネットワークの会員都市が輪番で会議を主催する。

第 12 回アジア危機管理会議は今年 10 月 1 日、2 日の両日、クアラルンプール市で開かれ、成功裏に終了した。ここに会議の概略を報告する。

今年の第 12 回会議には、バンコク、マニラ首都圏、ソウル、シンガポール、台北、東京、それに主催都市クアラルンプールから危機管理担当者約 150 人が参加した。

P5 主催者

主催：マレーシア市民保護局

共催：クアラルンプール市

協力：マレーシア内務省、首相府式典国際会議局

P6 会議テーマ

メインテーマ「壊滅的な危機や災害から回復する力」

サブテーマ 「緊急対応・災害対応における効果的なコミュニケーションと連携」

「災害リスク軽減のための地域に根差した啓発プログラムの展開」

「包括的な危機管理：災害リスク軽減のための新たなアプローチ」

P7 マレーシア市民保護局長 歓迎挨拶

Dato Zaitun Ab Samad 局長

来賓および各都市代表団、ご出席の皆様。

おはようございます。爽やかな朝です。第12回アジア危機管理会議（2014年クアラルンプール会議）を開催することを、大変うれしく思っています。本日は、マレーシア政府内務省より、Haji Wan Junaidi Tuanku Jaafar 内務副大臣閣下にご臨席を賜り、マレーシア市民保護局とマレーシア市が共催するこの会議で開会宣言をしていただけることになりました。とてもありがたく存じます。

また、アジア大都市ネットワーク21の会員都市から皆様のご出席をいただき光栄です。私どもの参加呼びかけに応じ、マレーシアにお越しくださいますありがとうございます。クアラルンプール滞在が快適で心に残るものになることを願っております。

Haji Wan Junaidi Tuanku Jaafar 内務副大臣閣下、来賓およびご出席の皆様。

アジア大都市ネットワーク21は、アジアの首都および大都市が参加している国際ネットワークで、危機管理、環境問題、経済交流などメンバー都市が合意した共同事業に取り組んでいます。この連帯の成果を、アジア地域の繁栄と発展に貢献するために活用しています。私がお聞きしているところでは、会員都市として参加されているのは、われわれが持てる知見を共有し、実りあるものしたいと願っておられる市の首長および災害・危機関連機関の方々です。

アジア危機管理会議は、危機・災害管理の経験を共有しようというアジア大都市ネットワーク21の共同事業の1つです。今年の会議には、メンバー都市であるバンコク、クアラルンプール、マニラ首都圏、ソウル、シンガポール、台北、東京から100人を超す代表者がお集まりくださいました。さらに、ここにお知らせさせていただきますが、この会議には、メンバー都市の代表者のほかに、危機・災害管理の関連省庁から多数の専門家もご出席いただいております。広範な層からご参加を得ていますので、私は、マレーシアが危機・災害の管理遂行に向けて前進できるよう、幅広い見解や知見を得ることができると期待しております。

Haji Wan Junaidi Tuanku Jaafar 内務副大臣閣下、各都市代表団およびご出席の皆様。

この会議は2日間にわたって開かれます。初日は会員皆様にお集まりいただき、災害・危機の衝撃に直面したコミュニティに必須のレジリエンス（回復する力）の育成について討議をしていただきます。

また、クアラルンプール市、サブラ・セキュアド・テクノロジー、テレコム・マレーシアの御三方に深く御礼申し上げます。これらの機関のご協力により、会議出席者の方々に、総合交通情報システム（ITIS）、ネットワーク・オペレーション・センター、クアラルンプール・タワーを視察していただく機会ができました。

来賓およびご出席の皆様。

2 日間にわたるこの第 12 回アジア危機管理会議（2014 年クアラルンプール会議）は、「壊滅的な危機や災害から回復する力」というテーマで開催され、危機管理の課題と発展に関する広範な分野を網羅することになるでしょう。そしてそれは将来のマレーシアの危機管理を大きく変えるでしょう。

最後になりましたが、本会議を共催してくださいましたクアラルンプール市と開催準備事務局を率いてくださいました **Haji Selamat bin Haji Dahalan** 副局長に御礼申し上げます。準備事務局の方々は、この会議の実現と会議が本来の目的を達成できるように全力を尽くしてくださいました。会議の成功をお祈り申し上げます。

P9 マレーシア内務副大臣 開会の言葉

Yb Dutuk Dr Haji Wan Junaidi Tuanku Jaafar

何よりも最初に、第 12 回アジア危機管理会議（2014 年クアラルンプール会議）に私をお招きくださり、開会挨拶と開会宣言の機会をくださいました開催準備事務局に心から感謝いたします。

代表団、参加者、発表者、座長、様々な機関を代表されておられます皆様、よくいらっしゃいました。また、海外からの代表団の皆様には、クアラルンプール市に「selamat datang（よくいらっしゃいました）」と申し上げます。皆様がこの会議にはるばるお越しくださいましたことは、会議が海外でも高く評価されており、その成果が有益性のあるものだとして認識されている証です。

フィリピンのマニラ首都圏で 2013 年 7 月、成功裏に開かれた第 11 回アジア危機管理会議に引き続き、マレーシアが第 12 回会議を開催できましたこと、私どもは誇りをもって、皆様を歓迎いたします。今年は、（クアラルンプールを含め）7 つの都市、すなわち、バンコク、マニラ首都圏、ソウル、シンガポール、台北、東京から参加くださりましてありがとうございます。

この会議は、会員都市が集い、危機管理に関する知見、経験、先進事例を共有する場として特別に設定されたものであると私は理解しています。毎年開かれるこの会議のおかげで、アジア大都市ネットワーク 21 と会員都市は建設的な対話ができるのです。

来賓および出席者の皆様。

ここ何年も、災害と危機事態発生 の 報告件数が甚だしく増えています。「通常」の、あるいは周期的に起きると見做されていた事態に加え、異様現象ともいえる新事態が発生しています。例えば、これまで決して洪水の多発地帯でなかった地域に鉄砲水が発生したり、これまで一度も地震がなかった地域に震動が感じられたり地震が起きています。地球温暖化の影響もあります。人命、財産、仕事が失われ、インフラや環境に被害が出ました。

効率的で効果的かつ迅速な災害・危機管理の目的は、こうした人命、資源、財産の潜在的損失を減らし、防ぐことです。迅速かつ将来を予測した活動によって、災害がエスカレートして恐ろしい危機になってしまわないよう制御し防止することができ、また、緊急かつ適切な支援によって、被災者を救助し、被災者数を減らし、被災者への悪影響を減らすことができます。災害・危機管理を成功させるためには、主要な成功要因を特定し共有することが欠かせません。このことを踏まえ、こ

の会議では、(体験した災害から得た)事例と教訓を共有することによって、災害・危機管理の主要な成功要因を特定することを目指します。

ご出席の皆様。

世界**100**カ国以上で何十億人もの人々が、周期的に、少なくとも**1**件の自然災害にさらされています。どの国でも、どの大都市でも、自分たちには災害は降りかかってこない、と言えません。一つの場所で起きた事態は、ほかの場所にも余波を及ぼすことがあるのです。

格好の事例は、**2004年12月**に起きたインドネシア・スマトラ島の北部沖で起きたマグニチュード**9**の大地震です。この地震は津波を引き起こし、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、ソマリア、スリランカ、タイに壊滅的な被害を及ぼしました。この壊滅的な惨事は有史最も破壊的な規模で、被害額は推定**99**億米ドルに上りました。

最近では、フィリピンが**2**回、悲劇に襲われました。同国北部ルソン島のマヨン火山が**2013年9月16日**に爆発、何千人もの住民が家を捨てて避難しました。その前日の**15日**には、台風**15**号(カルマエギ)が直撃し、農村地帯に大きな洪水を引き起こしました。住民約**7,800**人が公設の避難センターに避難しました。

災害発生件数が増加し、被害の凄まじさが増大するにつれ、災害の衝撃に立ち向かい対処できる強靱な回復力を備えたコミュニティを育成することが緊急の課題になっています。

本年の会議のテーマ「壊滅的な危機や災害から回復する力」は、まさに時宜を得たものです。心構えをし、対策を準備し、強靱な回復力を備えたコミュニティを育成するため、前に進む一歩、確固とした一歩です。

レジリエンス(回復する力)とは、危機に潜在的にさらされているシステム、コミュニティ、社会が、危機に立ち向かう適応能力のことです。つまり、危機を前にどこまで自ら変化するのか、あるいは立ち向かうのか。システム、コミュニティ、社会が、機能的に、構造的に、危機を受容するレベルを定める能力のことです。レジリエンスとはまた、コミュニティが災害を通して成長する能力でもあります。それを決めるのには、社会システムが過去の災害からより良い未来へ向けて回復し再建できる能力、リスク軽減策を改善できる能力の程度にもよります。

この会議が、災害・危機管理の成功のために不可欠な成功要因を正確に特定し決定できることを期待しています。**2**日間の対話と議論を通じ、このことが適切に審議

されることと思います。私は、参加者の皆さん一人ひとりに、この会議が有益かつ啓蒙的であったと思っていただけるものになることを切に望んでいます。2014年はマレーシア観光年です。皆様方が、時間をとって、この美しい国マレーシアを探索し、観光し、土地の美味に舌鼓を打っていただければと思います。

来賓およびご出席の皆様。

ここに、第12回アジア危機管理会議（2014年クアラルンプール会議）の開会を正式に宣言いたします。

P12

プレゼン（１）「マレーシアにおける高速道路巡回監理員の訓練プログラムを通じた、早急な応急措置の実施 - パイロットプロジェクト」

発表者：Shahrul Nizam Bin Ahmad Zamzali 博士

所属職：マレーシア・イスラム科学大学医学講師

本レポートの作成者：Mr. Mohd Fazil Sardi、Mr. Mohd Zubir Juzad、
Ms. Natasha Badaruddin、Ms.Nurul Hidayah Zulkifli

プレゼンテーションの目的

- ・一般市民による応急手当実施機会の拡大およびそのための支援方法
- ・2012年の自動車事故死者 6,917 人（1 日平均 18 人）（負傷者総数は 24,439 人）

マレーシアにとって、自動車事故は、死亡率・罹病率の観点から大きなリスクになっている。急速な都市化の進展に伴い、交通事故による怪我は、件数が増加し、怪我の程度も深刻化している。早期に応急手当をすれば、合併症の減少につながる。よって、道路交通事故の負傷者に対してより素早く応急手当をする必要がある。

実験プロジェクトとして、交代勤務で 24 時間働く高速道路運営会社の巡回監理員に対する応急手当実施訓練が始まった。2 日間にわたる基礎応急手当実施法訓練では、評価と試験を受ける。訓練が終了すると、巡回監理員に基礎応急手当キットが配られる。医学的・法的には、巡回監理員の責任は負傷者への応急手当だけで、その後の治療の義務はない。基礎応急手当実施法訓練の結果、巡回監理員たちは自信を持って応急手当をするようになった。企業の社会的責任（CSR）プログラムの方がきっかけとなって、一般市民にも応急手当を施す機運が高まり、一般市民が応急手当をするようになって、社会全体が利することが望まれる。

交通事故に際しての対応 4 大要因は、①早期段階でのアクセス、②早期段階での心肺蘇生法（CPR）実施、③初期段階での除細動実施、④初期段階での先進医療実施、である。

パイロット・プログラムの理念 12 点

- ① 巡回監理員に対する基礎応急手当の知識教育と実施法訓練
- ② 巡回監理員による路側帯での基礎応急手当実施
- ③ 一般市民による応急手当実施の拡大
- ④ 高速道路の路側帯パトロールサービスの活用
- ⑤ 緊急時に早期の救護ができるように一般市民を訓練すること
- ⑥ 実地訓練（応急手当技能ステーション／実地指導）
- ⑦ 試験

- ⑧ シミュレーション
- ⑨ 企業の CSR プロジェクト実施のために高速道路運営会社（たとえば PLUS 社）との共同プロジェクト実施
- ⑩ 交通事故現場への到着時間の短縮
- ⑪ 精神的・社会的な支援—不安の除去
- ⑫ 被害者と救護プロの懸け橋

まとめ

- ① 道路交通事故は真のリスクを生ずる
- ② 市民による率先した応急手当の実施
- ③ （消防士らに限った）旧来型でない人々を活用すれば応急措置の実施は増える
- ④ 一般市民による応急手当実施の拡大と民間企業部門の役割

質疑応答

<質問①>マレーシア内務省 Syed 氏

「高速道路巡回監理員に素晴らしい応急手当訓練をしても、マレーシアは道路交通事故大国で被害者が多いので、応急手当訓練は十分ではないのではないのか」

<回答>訓練は、より多くの人々に応急手当を教育することがベター、という立場だ。参加者の数に制限はない。参加者は多ければ多いほどよい。

<質問②>ほとんどの道路交通事故は国道または州道で起きている。警官を訓練することがよいのではないのか。

<回答>そのとおり。早期の対応が死亡率減少につながるので、警官に対する応急手当訓練を提案する考えだ。実際のところ、従来の応急手当では救急車の到着を待つというものだったが、われわれはこの方式をやめようとしている。

<質問③>マニラ首都圏の Roman Santiago 氏

地方の住民が応急手当を施すにあたって、法的義務があるのだろうか。というのは、宗教によっては異性の体に触れるなどについて避けるべきだということになっているため。

<回答>巡回監理員は、従来の意味での、初期救護者ではない。考え方としては、地方の住民が事故被害者を助けることができるように訓練することは、一個の市民として救護にあたることができるようにすることだ。いかなる法律によっても制約はない。

P14

プレゼン（２）：「クアラルンプール市における傾斜地管理」

発表者：IR. TAN KENG CHOK

所属職：クアラルンプール市、土木・排水施設部長

本レポートの作成者：Mr. Mohamad Fazil Sardi, Mr. Mohd Zubir Mohd Juzad
Ms. Natasha Badaruddin, Ms. Nurul Hidayah Zulkifli

プレゼンテーションの概要：-

- a. 序論
- b. クアラルンプール市政府（以下「市政府」）が行う傾斜地補修・補強工事
- c. 傾斜地維持補修工事に向けた市政府の予算配分（2008年～2014年）
- d. クアラルンプールのハザードマップ及びリスクマップ

クランバレー（Klang Valley）における傾斜地でのがけ崩れの引き金となる主な要因は気候変動と丘陵地域の大規模な建設工事である。2008年のBukit Antarabangsaの事故は4人が死亡、19人がけがを負い、3000人以上が避難する結果となった。がけ崩れの事例は、気候変動により年々増えている（降雨強度：KLで2500 mm/year、Sabah/ Sarawakで3000 mm/year、これと比べ、ペルーでは10～20 mm/year、中国広東省では10 mm/year）。

クランバレーでの傾斜地でのがけ崩れはほとんどの場合、不適切な排水施設の維持管理、傾斜地の開発手順がないこと、豪雨（水面下の地盤移動）が原因だった。市政府が取ってきた措置は、くい打ち、グランティング（grunting）、枠式擁壁、カスケード排水、ブリーム・ドレイン（bream drain）、石垣、土止め板及び擁壁である。

市政府では、ハザード特定、リスク評価及びリスク管理（Hazard Identification, Risk Assessment and Risk Control : HIRARC）をクランバレーの傾斜地管理に向けた予防措置として用いている。合計3,299か所の傾斜地があり、1,700か所以上の傾斜地が高リスクとして特定されている。

クアラルンプール市役所は、危機管理における初期対応者として44名の警官及び訓練を受けた人材で構成される救助隊も結成した。

P15

プレゼン（３）：「危機管理時の緊急対応における付加価値サービス」

発表者：IR ROZINAH BINTI ANAS

所属職：テレコム・マレーシア、MERS 999プロジェクトディレクター

本レポートの作成者：Mr. Mohd Fazil Sardi, Mr. Mohd Zubir Juzad,
Ms. Natasha Badaruddin, Ms. Nurul Hidayah Zulkifli

テレコム・マレーシアの背景

- グループ内労働力は従業員27,000人以上
- 緊急コールセンターを30年以上運営してきた
- 多くの受賞経験あり
- 連結収益が6.4%の伸びでRM106億3000

マレーシア緊急対応サービス（Malaysia Emergency Response Services（MERS）999は、以下について国家計画を支援する：

- マレーシア一体化、国民第一、即実行の原則
- 緊急サービスを含む政府の公共サービスの実施向上
- 犯罪の減少と公共サービスの実施向上

MERS 999の戦略目的：

- MERS 999は、マレーシアの5つのサービスを統合した
- 治安及び緊急の各機関を一つのプラットフォームへ（警察、消防・救助、病院、民間防衛局及びマレーシア海上執行庁）
- 人命の保護と安全
- 国民の生活の質及び社会状況の向上
- 財産と環境の保全・保護

テレコムが行う危機管理における付加価値サービスは次の通り：

- **Save Me 999** – 言語障害、聴覚障害、又は両方のあるマレーシア人が助けを求めることを意図している。2013年9月開始。アプリケーションは、特に王立マレーシア警察（RMP）に関連する事案に対して緊急要請するために使用される。
- **Save Me 999（第3フェーズ）** – 視覚障害のある又は盲目のマレーシア人のみを対象として意図している。このアプリケーションは、全盲、半盲、低視力の3種類の視覚障害に役立てることを意図している。2014年10月16日開始予定。
- アプリケーションはすべて全国に無料で提供されている。

テレコム・マレーシアは、地域の安全を確保するため、進んで経験を伝え、アジア諸国を援助する。

P18

プレゼン（４）：「自助・共助を促す平時の取組み」

発表者：長岡 睦

所属職：東京都総務局総合防災部情報統括担当課長

本レポートの作成者：Mr. Mohamad Fazli Sardi, Mr. Mohd Zubir Mohd Juzad,
Ms. Natasha Badaruddin, Ms, Nurul Hidayah Zulkifli

プレゼンテーションの概要と目的：

- a. 災害時における自助と共助の重要性
- b. 東京都が行う訓練
- c. 東京防災隣組

東京都は、あらゆる災害について継続的に不測事態対応計画を策定するとともに、こうした計画を効果的にするため、関係する国々、政府機関及び公共機関との協力を確保する取組みを行っている。自助は地元住民によるもので、一方、公的支援には警察、自衛隊、東京消防庁、海上保安庁などの公安当局が含まれ、共助はコミュニティ組織で構成される。

3つのキーワードが、災害に直面したときに日本が行う活動を表している。地元住民が自ら行い、極めて重要とみなされる「自助」と「共助」、そして警察、消防、自衛隊、海上保安庁などの公安当局が関与する「公的支援」であるが、その能力は極めて限定的である。

プレゼンの中で、文京区及び町田市を「東京防災隣組」の事例として紹介した。防災隣組では、避難所の備蓄倉庫や、町会の防災倉庫、2人世帯用の最も適切な量の備蓄を小学校のグラウンドに一挙に並べ、備蓄の「見える化」を実施した。また、地域内の防災レベルを向上させるため、1,200世帯を対象とする防災アンケートの結果に基づき、「防災なんでも相談会」を開き、地域の防災力向上を図っている。東京都は、セミナー、動機付けプログラム、準備活動などの飛び入りで参加できる活動を通じた啓発活動も推進している。

P20

プレゼン（５）：「台北市地域密着型防災プログラムの実施」

発表者：MR. CHIU KUANG – TING

所属職：台北市政府消防局情報業務部課長

本レポートの作成者：Mr. Mohd Fazli Sardi, Mr. Mohd Zubir Juzad

Ms. Natasha Badaruddin, Ms. Nurul Hidayah Zulkifli

台北市は三方を山に囲まれ、いく筋かの川が流れる盆地に位置している。台湾は地震の多い国である。そのため、台北市民はだれもが不安を感じている。

最近では、異常気象が代わる代わる地球を襲い、温室効果、地球温暖化、エルニーニョ、ラニーニャ現象などが起こっている。これが台風、地震、山崩れなどの自然災害を起こしてきた。

コミュニティ防災プログラム (Community Disaster Prevention Programs) (CDPP) は、台北での災害発生時に援助できるよう、コミュニティをまとめることを狙いとしている。

CDPPのプログラムは以下で構成される。

- i. セミナーや説明会
- ii. CDDPデータベースの構築
- iii. 避難ガイド
- iv. CDPPの意志力を高める
- v. 親子向けの教育プログラム
- vi. 火災予防博物館の見学
- vii. 3Dモデルによる実戦演習
- viii. 模擬ミーティング
- ix. 建物対応システムの構築
- x. リハーサル訓練
- xi. 場面演習
- xii. 想定プログラム
- xiii. 防災モバイルアプリ
- xiv. 地図&安全カードのデザイン
- xv. 避難標識のデザイン

台北は現在、社会におけるCDPPを推進している。このプログラムでは、早い時期から自信と意識を高めるため、児童に参加させる。このようにしてCDPPは防災の概念をあらゆる人々に植え付ける。

質疑応答：

マレーシアイスラム科学大学のDr. Shahrul Nizamが、台北ではCDPPに必要な機

材の購入資金をどのようにして得ているのか尋ねた。

台北から、台北市政府が予算措置をしているとの回答があった。

P22

プレゼン（6）：「効果的な緊急対応のために - 火災安全マップ（FSM）の作成」

発表者：MR LEE SEONG MUK

所属職：ソウル消防災難本部消防部長

本レポートの作成者：Mr. Mohamad Fazli Sardi, Mr. Mohd Zubir Mohd Juzad,
Ms. Natasha Badaruddin, Ms. Nurul Hidayah Zulkifli

プレゼンテーションの概要

- a. FSMとは何か
- b. FSM作成の背景
- c. FSMの作成プロセス
- d. FSMの実行マップ
- e. FSMの主な機能
- f. FSMに期待される主な効果
- g. 将来のFSMの計画

FSMは、長期的評価（Long Term Evaluation）（LTE）ネットワークに基づき、必要なあらゆる情報をリアルタイムで提供することによって消火作業の効果を高めるデジタルシステムである。

FSMは、道幅、消防車の移動、建物情報、ハザード特定など、多くの有用な情報を地図上に表示する。

システムには、消防車出動前の情報、現場までの途中、現場の到着／対応及び詳細情報が含まれる。

FSMの利点：

- a) 最短距離の道順を確保し、現場への到着所要時間短縮を図る
- b) 道路交通情報、路地、障害物、衛星画像マップの活用
- c) 消防車の移動情報を活用した迅速で効果的な消防車両の駐車
- d) 最適化された消火作業により人命・財産への被害を最小化
- e) 被害を受けやすい要因（障害者など）を確認し被害拡大を防止

P25

プレゼン（7）：「東京消防庁における『総合防災教育』の推進－東京消防少年団を事例として」

発表者：中澤一彦

所属職：東京消防庁消防技術安全所長

本レポートの作成者：Mr. Rohaizit Hadli, Ms. Vivian Anak Mathew,
Mr. Ryan Solacito

3つのキーポイント：

- 子どもたち
- 防災教育
- 地域社会

「総合防災教育」は次のように年齢層ごとの目標を設定している：

- a) 各年齢層に目標を設定し、推進する：幼児（5歳まで）、小学校低学年（6～9歳）、小学校高学年（10～12歳）、中学生（13～15歳）、高校生（16～18歳）及び大学生（19歳以上）。
- b) 防火／防災教育を幼少期より続けることにより、各個人の防災対応能力を強化し、子どもたちが家庭や地域社会で人命を守るリーダーへと育つことを期待。

東京消防庁が1976年4月に導入した第2のプログラムは「東京少年消防団」（BFC）と呼ばれ、以下を目的としている：

- 防火・防災の備えに関する知識と技術を身に付けること
- 社会の基本的ルールに従う、思いやりの心を持った責任感ある大人

クラブの活動は主に土曜・日曜に行われる。活動には、消火器を使う消火訓練、けが人に救急手当を施す応急救護活動、火災や地震災害への備えに向けた広報活動、高齢者施設への訪問などが含まれる。

また、夏休み中のサマーキャンプや年末の餅つきなどのイベントも開催する。

BFCのために行う活動及びプログラム：

- 消火器の使い方訓練
- 救急手当の練習
- 防火PR
- 地域訪問

結論として、社会全体にとって重要な課題は、地域の防火活動に参加する住民が高齢化し、参加者が固定されてしまう可能性の高い現状において、広い年齢層から参加を促し、地域の防火活動に新しいリーダーを育てることである。それが、BFC活動を通じ地域の生徒たちが未来の地域防火のリーダーになることを東京消防庁

が期待する理由である。

質疑応答：

1. マレーシア市民保護局のAsst. Commr. (CD) Hj Norhafifiが以下について質問した。

- i. どのようなレベルの指導者が選ばれたのか？
- ii. このプログラムをどのようにして継続しているのか？
- iii. プログラムの効果の影響はどのようなものか？

東京消防庁から以下のとおり回答した：

- i. 基本的に指導者には以下2つのレベルがある。
第一に、この分野に詳しく、経験豊かな東京消防庁の職員
第二に、BFC活動に1年間参加する前提で選ばれた地元のボランティアまたは指導者
- ii. 東京都では東京消防庁が予算措置する。他県ではそれぞれの自治体が予算措置している。予算は各県の総合防災教育事業から配分される。
- iii. BFCの効果を検証するために行われた調査又は研究はないが、消防士になるBFCのメンバーが増えたことや、BFCに自主的に参加するメンバーがますます増えていることに現れている。

2. マレーシア内務省のDr. Azrulが、このプログラムには教育制度が協力しているのか、尋ねた。

東京消防庁から、BFCは基本的に東京消防庁が導入した、と回答した。

3. マレーシアトレンガヌ大学のProf. Dr. Dato Shaharudinが、このプログラムには教育制度が協力しているのか、尋ねた。

東京消防庁から次のように回答した。

：BFCは原則として中学生と小学生を教育するために導入されている。基本的に、高等教育機関には防災教育に関してBFCとは別の各自の特別な教育プログラムがある。

P28

プレゼン（８）：「高層ビルにおける消防訓練ーバンコクにおける地域に根差した戦略と戦術」

発表者：COLONEL TEVANUWAT ANIRUTH-DEVA

所属職：バンコク消防救助局副局長

本レポートの作成者：Mr. Rohaziat Hadli, Ms. Vivian Anak Mathew,
Mr. Ryan Solacito

高層ビル消防訓練では、次の2つに主眼を置く

- 壊滅的な危機や災害から回復する力、及び
- 災害リスクの軽減に関する地域密着型の意識向上プログラムを実施

研修コースは、高層建築、高層ビルで働く民間人、災害防止・軽減に携わる消防担当官に対し、ビル火災初期対応者としての知識とスキルの向上を目的としている。セッションは次の3つの主要要素で構成されている

- (1) 講義と討論
- (2) リスク軽減のための高層ビル火災における活動戦略及び戦術
- (3) 火災避難訓練

1つのコースは4日間の日程で、少なくとも130人が参加した。2014年7月3日から9月4日まで、ペッチャブリー県チャムでの市街地ワークショップと演習では15のコースが行われ、およそ2,000人以上がコースに出席した。基本的に、訓練は、メガシティ・バンコクの安全に関する政治的キャンペーンとして、また、バンコク開発気候変動の総合基本計画（2013年～2023年）として導入された。

2012年～2014年（最初の7か月）の統計によると、バンコクで発生した災害は増加し、特に市街地、自動車、ショート、山火事が増えている。

要約すると、バンコク消防救助局（BFRD）が行うバンコクにおける地域に根差した高層ビル消防訓練の戦略及び戦術は、バンコクの地域社会の安全のため、災害軽減に極めて重要なスキルを実際に用いて民間人を教育するために策定された。

質疑応答：

1. Prof. Dato' Dr. Saharuddin bin Dato' Abdul Hamid（司会者）が質問した。

- i. 回復力のある都市をどのように定義するか？
- ii. 統計は山火事の高発を示している。バンコクはこの状況をどのようにして克服するのか？

バンコクは以下の通り回答した：

- i. バンコクは回復力のある都市についての一定の基準を備え、米国のロックフェラー財団による評価を受けたプログラムを開発している。
- ii. バンコク都知事は山火事の問題に高い関心を示している。知事は常にバンコクの地域の上層部全員を関与させ、問題に取り組ませている。山火事の原因は主として耕作、ごみ焼き、山火事を引き起こしやすい土地所有者の考え方である。

P31

プレゼン（9）：「官民一体となったテロ対策の深化 -パートナーシップの
効果的な活動」

発表者：本田英昭

所属職：警視庁警備部危機管理室長

本レポートの作成者：Mr. Rohaizat Hadli, Mr. Ryan Solacito

Ms. Vivian Mathew

プレゼンテーションの中心は、テロリズムがどのようにパートナーシップを形成する官民連携の取組みの誕生につながったかについての説明である。パートナーシップの目的を実行するために立案された初期及び拡張モデルについて、詳しい説明があった。

プレゼンテーションの概要は次のとおりで、これらについて明確に説明された。

- a) パートナーシップの概念
- b) パートナーシップの3つの特徴
- c) パートナーシップの有効性
- d) 2014年に実施されたパートナーシップに関連する行事及び活動
- e) 東京国際空港で展開されてきたパートナーシップ戦略
- f) 回復力のあるコミュニティを構築するために実施されてきた戦略
- g) 東京がテロ活動の危険にさらされる可能性のある、国際イベント

今後日本で開催予定の主要イベントが2つある：

- 2016年のG8（サミット）、但し、この国際会議を開催する都市はまだ具体的に選定されていない。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック

未来に何が起こるかは分からない。それ故に、警視庁は多くのセキュリティに関する任務の責任を負い、仕事を成し遂げてきた。学んできた教訓を活かし、テロに対する官民合同の取組みを促進することが、違法な活動が行われることを防ぐ上で役立つかもしれない。

質疑応答：

日本政府が行う啓発プログラムに対して地域社会の示す反応はどのようなものか？

本田氏は、地域社会が啓発プログラムから利益を得て、自分たちの役割を理解していると答えた。

P33

プレゼン（10）：「緊急防災のための地域プログラムの実施」

発表者：COL YOUNG ERN LING

所属職：シンガポール民間防衛局本部第4師団司令官

このレポートの作成者：Mr. Rohaizat Hadli, Ms. Vivian Anak Mathew,
Mr. Ryan Solacito

シンガポール民間防衛局（SCDF）の機能：

- 消防、救助&救急車サービス
- 公共教育&緊急防災プログラムの実施
- 火災予防における規制
- 火災予防法の執行

以下を含むコミュニティの関与の必要性：

- 工業&商業企業
- 住民
- 外国人労働者
- 各種機関

継続して行う必要のある公共教育戦略：

- 緊急防災プログラムにおけるコミュニティの意識と参加の促進・維持
- 緊急防災をシンガポールの生活様式として推進

SCDFは次のような緊急時防災プログラムを策定：

- SCDF防災ハンドブック
- 緊急防災の日
- コミュニティ緊急防災プログラムCommunity Emergency Preparedness Program（CEPP）
- コミュニティ安全・安心プログラム
- MySCDFスマートフォンアプリ
- 全国市民防衛士官候補生部隊National Civil Defence Cadet Corps（NCDCC）
- CDライオンハートクラブ

結論として、コミュニティに備えがあれば、十分な備えのある国となる。各人が人命救助のスキルを備えたときに初めて、緊急事態を乗り越えるための、より大きな協力の仕組みと精神的な回復力が生まれる。

P35

プレゼン（11）：「ハイヤンの猛威」

発表者：MR. RAMON SANTIAGO

所属職：洪水管理情報センター所長

このレポートの作成者：Mr. Rohaizat Hdli, Mr. Ryan Solacito,
Ms. Vivian Mathew

プレゼンテーションは、2013年11月8日にフィリピンを襲ったハイヤンの際に援助をしてくれたすべての国に対する謝辞で始められた。

プレゼンテーションの概要は以下のとおり

- a) ハイヤンとは何か
- b) ハイヤンが引き起こした強い風と波によるフィリピンの都市に対する影響、例えば住宅への被害、特に電気や水の供給といった重要なインフラや施設の破壊
- c) ハイヤン後の破壊・残骸、人々の治安に加え、ロジスティックス管理に対応するシナリオ
- d) 都市を再開発するために当局が直面する課題
- e) 次のような災害を扱う戦略：
 - I. 即時の行動&迅速な展開
 - II. スキル、組織及びツール
 - III. 知識、経験及びリーダーシップ

これまでに示されてきたリーダーシップの指針がある：

- 自分の務めを知る
- 自分自身を知る
- 自分の力量を知る
- 協調を務めの一部とする
- 能力に応じて部下に仕事を与える
- 常に全員に情報を伝える
- 部下に責任感を持たせる
- 部下をチームとして働くよう訓練する
- 手本を示す
- 自制心を植えつける

災害管理の重要な要素は次の通り：

- 知識
 - 基本原則と概念
 - 手段

- ・ 戦略
- 経験
 - ・ 過去の教訓 – 役に立つこと、立たないこと
- 心
 - ・ 思いやり

要約すると、災害に対する初期対応者として確実に行動できるようにするため、地域社会に意識を植え付けることができる総合的な危機災害管理計画を、各国が作成する必要がある。

P37 事務局報告

東京都政策企画局外務部国際共同事業担当課長 富永玲子

みなさんご存知のとおり、この会議は「危機管理ネットワーク」の事業の一部です。この1年、危機管理ネットワークで取り組んできた活動について振り返りたいと思います。

「危機管理ネットワーク」は、参加都市間で能力開発と人的ネットワークの構築を通じ、より災害に強い都市にしていくことを狙いとしています。

この目的の下、本ネットワークでは現在以下の3つの取り組みを行っています。

- a) 今日われわれが集っているアジア危機管理会議開催を通じた知見の共有
- b) 人材育成
- c) 主として「危機管理ネットワーク連絡網」というメーリングリストを通じた情報交換

それぞれの取組の詳細についてご説明します。

最初の事業は「アジア危機管理会議」です。この会議は年に一度、ネットワーク参加都市で開催され、危機管理ネットワークのポイントの一つです。

本日の会議が大変示唆に満ちたものであったように、本会議はネットワーク参加都市が大災害や危機から得た知見や教訓を共有するために欠かせない機会となっています。

次にお話しする事業は「人材育成」です。現在、シンガポールと東京がそれぞれ主催する3つの研修・訓練コースが行われています。都市における搜索救助研修は、シンガポール民間防衛局が主催しています。この研修では、アジア大都市ネットワーク21会員都市を含む世界中の都市の救助隊を対象に、実地を踏まえた訓練を行っており、参加都市間のネットワークが構築されています。シンガポールのご厚意により、2004年からアジア大都市ネットワーク21会員都市に対し10名の特別割引枠を用意していただいています。

今年はすでに4月に実施され、台北から3人、デリーから3人が参加しました。多くのアジア大都市ネットワーク21会員都市からの参加者がこの研修を高く評価しています。例を挙げますと、デリーからの参加者が、リラックスする暇もないほどの厳しいスケジュールであるが役に立つ研修だと言っていました。また、「研修内容はバランスが取れているだけでなく、緊急事態で直面しやすい状況を踏まえた研修シナリオを通じ、適切な知識を習得することができた」とも言っていました。

ここにシンガポールからお越しの方がいらっしゃいます。この研修について何かコメントはありますか？

2015年の研修スケジュールは、おそらく2月か3月ごろにシンガポールから通知されるものと思います。この研修に関心がおありの都市は、シンガポールからの通知を見逃さないようにしてください。

次は、東京消防庁が主催する救助技術研修です。この研修は、東京でのリーダー研修と参加都市でのフォローアップ研修の2部構成となっています。

2013年は、ハノイ市消防局が初めてこの研修に参加しました。ハノイから6名の隊員がリーダー研修に参加し、後日、この6名が東京消防庁から派遣された3名の講師と共に、やる気に満ちた48人のハノイの隊員を指導しました。昨年の成果に満足したハノイは今年もまたこの研修に参加します。2008年に開始したこの研修にはバンコク、ハノイ、クアラルンプール、ジャカルタが参加しました。参加都市の要望と実際に起こる状況をふまえて研修の内容が決まるのが、この研修の良いところです。みなさんの都市の救助隊の総体的なレベルアップをお考えであれば、この研修は大いに役に立ちます。詳細は東京消防庁にご遠慮なくお問い合わせください。

三つ目は、東京都総合防災訓練における合同訓練です。2006年以来、延べ22の救助隊から118人の隊員が東京都消防救助機動部隊との合同訓練を行いました。昨年は、ソウル、台北の救助隊が参加し、新北がオブザーバーとして参加しました。今年は8月30日に実施し、ソウルと台北が、そして新北と台湾赤十字が参加しました。ご関心のある都市はお知らせください。

ご覧いただいたように、人材育成の事業は、参加都市の救助技術の向上だけではなく、参加者間の協力関係の構築に大きな役割を果たしています。

最後にご紹介する本ネットワークの事業は、すべての参加都市の危機管理担当者のメーリングリストである「危機管理ネットワーク連絡網」です。この連絡網は、平常時及び緊急時の際に災害とその予防策に関する情報を配信します。

昨年と今年のはじめに、この連絡網を通じ34回の配信を行いました。洪水や靄、台風などの大規模災害の情報だけではなく、危機管理会議の概要や研修プログラムの募集などの本ネットワークの事業に関する情報も配信しました。

参加都市のしかるべき人が参加して初めてこの連絡網は有効に機能します。ですので、連絡担当者が異動した際は、必ずお知らせいただくようお願いします。

プレゼンを終わる前に、「アジ大都市ネットワーク 21」の今後に関する重要なお話をしたいと思います。

ご存知の通り、「危機管理ネットワーク」は、都市間事業「アジア大都市ネットワーク 21（以下ANMC21）」の一部です。

9月6日、ロシアのトムスクでANMC21の第13回総会が開催され、ANMC21の抜本的見直しの必要について合意されました。見直しの必要性が認識されたのは、近年総会に出席する知事や首長が極めて少ないなど、会員都市による総会への関与が希薄になっているためです。総会ではまた、ANMC21の事務局である東京が、すべての会員都市から意見を聴取することが合意されました。

トムスク総会の結果については、すでに東京から全会員都市あてに発送されています。今回の見直しについて、みなさんの都市の国際関係部署からすでにお聞きの方もいらっしゃると思います。東京では、ANMC21を今後どのようにしていくかについて、会員都市の意見をこの10月末までに取りまとめる予定です。

「危機管理ネットワーク」はANMC21の枠組みで行われているため、今申し上げた「見直し」は、本ネットワークの事業も含まれます。ですので、本ネットワークをどうするかについて、この見直しが行われた後、東京から参加都市の皆さんにお知らせいたします。

ANMC21と本ネットワークの見直しが行われている間の予定についてお伝えしたいと思います。

まず最初に、2014年度の終わりまで、本ネットワークの全ての事業は予定どおり実施します。これらには、東京消防庁による研修や危機管理ネットワーク連絡網の運用も含まれます。

次に、2015年のアジア危機管理会議についてですが、通常、この会議の場で次回開催都市を決定しますが、今年は、今のところ、どの都市も2015年の危機管理会議の開催都市に名乗りを上げていません。また、先ほど申しあげましたように、「危機管理ネットワーク」の今後について見直しを行うことになっています。こうした事情を踏まえ、今、この場で次回会議の開催都市を決定しないこととしたいと思います。

今回の見直しで、「危機管理ネットワーク」を継続することが適当であるという結論に至った場合、事務局において次回のアジア危機管理会議の開催都市の候補を選

定します。

最後に、東京は「危機管理ネットワーク」が積み重ねてきた成果が多大なものであると認識しています。ANMC21がいくつかの課題に直面しているのは事実ですが、危機管理や災害対策におけるアジアの都市の実務的連携は不可欠であるという東京の考え方は変わりません。

本ネットワークの見直しについて、肯定的であれ否定的であれ、どんなご意見でもお寄せください。東京では後日、各都市の国際関係部署を通じ意見集約をしますが、今、こうして7つの参加都市の代表が集まっていますので、ご意見やご質問を喜んで承りたいと思います。

ご意見がこれ以上無いようであれば、これでプレゼンを終わりにしたいと思います。みなさんからのフィードバックをお待ちしています。今日いただいたご意見は、東京において見直しを行う上で参考にします。ご意見・ご質問があれば、何なりとご連絡ください。

ご清聴ありがとうございました。

事務局報告に対する会場からの反応：

1. マニラの**Ramon Santiago**氏は「危機管理ネットワークを継続するべきであると考えている。マニラにはコミットメントの強化が求められることになるが、マニラはより積極的なコミットメントをしていきたい」と発言した。
2. マレーシア市民保護局の **Assistant Commissioner (CD) Haji Norhafifi** は、危機管理ネットワークの継続を提案した。「加盟各都市はよりよい対策のために頻繁に対話を行うべきであり、これは加盟各都市にとって、このプラットフォームを通して経験と専門知識を共有する好機である」と発言した。

P41 議長総括

マレーシア市民保護局副局長 Haji Selamat Bin Haji Dahalan

本日、マレーシア市民保護局及びクアラルンプール市政府が共催した第12回アジア危機管理会議クアラルンプール2014が成功裡に終わられることはまことに喜ばしい限りです。

加盟都市であるバンコク、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北及び東京の代表の皆様へ感謝致します。これは実によりセッションであり、この会議を通じ、私たちは、参加している各都市の間に蓄積してきた危機管理に関する経験と知識を共有することができます。この年1回の機会により、アジア大都市ネットワーク21の枠組である、危機管理ネットワークと加盟都市との間で先見性のある対策を構築することが可能となりました。

海外からの代表の皆様、

レジリエンス(回復する力)とは、正式に申し上げるならば、内的・外的変化に対し、その機能と構造を維持し、必要な場合には機能維持のための代替手段を用意するといった、システムの能力を意味します。

レジリエンスは、システムの一部に故障があっても機能し続けるときに生じます。最新の危機・災害管理研究のかなりの部分は規範的な研究の伝統に基づき、将来の危機を予想し、シナリオに合った危機管理計画を策定することを目的としています。こうした研究のアプローチの限界と、常に変化する世界において起こりうるすべての危機を予測することができないことを踏まえ、レジリエンスは、危機研究の分野において大規模な領域を広げてきました。それにもかかわらず、レジリエンスは、必要に応じて発動させ、利用できる、組織システムの独特な特徴として当然と思われるのが普通であり、それがそもそもどのようにしてそこに存在するようになったのか、熟考することはほとんどありません。

そこで、「壊滅的な危機や災害から回復する力」が今年の会議のテーマとして選ばれており、各都市がそのような壊滅的な状況に確実に対処できるようにするために取り組むべきです。

来賓の皆様、

今年の会議の全体としての成果として、災害と危機を適切に管理するために不可欠な重要要素を特定・決定し、災害管理サイクルにおける位置づけを行うことができるかもしれません。加盟都市はそれぞれが、気候変動によって引き起こされる洪水や台風などの天災の襲来、テロ攻撃などの人災、並びに核爆発、化学薬品の流出、感染症などのその他の危機における知識と経験を持ち寄りました。主旨は、未来に向けた回復力のある国へ発展させるために現行の計画及び戦略を強化する必要があるということです。

結論として、参加各都市は、災害や危機の影響を軽減する地域密着型プログラムの概念を報告書にまとめました。コミュニティレベルで初期段階の対応者をまとめ

る対応システムを構築する必要性は、特に専門職の対応者が現場に到着するまでにはある程度の時間がかかる場合、極めて重要です。総合的な演習や一般市民の訓練、安全マップや避難計画、対応戦略と様々な機関・組織からの継続的な支援が、確実に都市が災害や危機の影響に耐えられるようにするための重要な要因として提起されています。

このネットワークの成果は、危機管理における対話と積極的な検討のための強力な論点として提供されます。この会議で発表された考えやアイデアは、微妙な差異や私たちが将来出会うことになる状況をすべて包括してはいません。むしろ、我々の抱える潜在的な課題に我々がどのようにして協働して対処できるかについての共通理解を深めるための基盤を提示しています。従って、加盟都市の間の連携・協力は不可欠であり、私たちは、危機管理の分野における地域内の協力をより一層深めていくべきであることを確認します。

ご清聴ありがとうございました。

P43 2日目 - 視察まとめ

総合交通情報システム（ITIS）

クアラルンプール市政府は、クアラルンプール構造計画2020の目的の一つである、クランバレーの輸送インフラシステムの管理向上をめざし、市内の計画と交通の流れを向上させるための総合交通情報システム（ITIS）を採用した。

クアラルンプール市政府では、ITISによって、最新の正確な交通情報を集め、提供し、道路利用者が利用できるようにし、クランバレーにおける交通の悩みの軽減につながることも期待している。

例えば交通渋滞などについての簡単な交通情報など、この先に予想される情報によって、どの道に行き、あるいは、どの道を避けるか、また、目的地へ楽に、早く、安全に到着するための時間を判断できることから、ドライバーや通勤者が安心する。

総合的な交通管理システムであるITISは、現在の道路輸送ネットワークを統合すると共に、クランバレーとマルチメディア・スーパー回廊（MSC）区域内に無秩序に広がる道路網に通信インターフェースを提供する。

ITISの中心にあるのが交通管理センター（Transport Management Centre）（TMC）であり、ここが1日24時間、交通情報を受信・処理・配信することでITISシステム全体のハブすなわち中枢の役割を果たしている。次にシステムオペレーターがこの情報を利用して、交通システムの運用を監視し、交通管理強化の戦略をつくる。

TMCにはITISの中心的なサポートシステムが2つ備えられている。すなわち、高度交通管理システム（Advanced Traffic Management System）（ATMS）と、高度旅行者情報システム（Advanced Traveller Information System）（ATIS）である。完全に自動化されたシステムであるATMSは、自動インシデント検出（Automatic Incident Detection）（AID）システム及び車両位置自動認識システム（Automatic Vehicle Location System）（AVLS）から集めた一次交通データを取りまとめる。AIDシステムは道路上の交通渋滞を検出し、一方、AVLSはリアルタイムの交通量データベースを提供する。

システムは、交通状況と渋滞を監視する有線テレビ（CCTV）の監視カメラも管理する。さらに、ATMSは、幹線道路の可変情報表示板（VMS）の道路状況メッセージをリアルタイムで更新する。

交通状況と渋滞に関して集められた情報はTMCへ送信されて分析・評価された後、有用な交通情報に変換される。TMCオペレーターはこの情報を利用して、道路の交通容量を最大限に利用する、移動時間を短縮する、交通安全を強化する、などの交通管理戦略を策定する。

同時に、ATISはこのリアルタイム交通情報を、渋滞マップ、移動時間マップ、インシデントマップの形でインターネット（無線サービスのサポートと共に）とコールセンターを介して道路利用者や通勤者に提供する。

道路利用者は、道路状況や渋滞に関する最新情報を、幹線道路に戦略的に配置された可変情報表示板（VMS）を通して得る。

ITISの利点の一部：

- 移動に関し、情報に基づいて決定できる（例えば、経路・手段・日程の選択）
- インシデント管理や長期輸送計画などのためにリアルタイムで交通情報を把握できる
- ラッシュアワーの時間帯や緊急事態の際の交通渋滞や遅延を緩和する
- 高速道路での事故を減らし、その重大さと影響と軽減する
- ドライバーや通勤者に対する緊急援助を向上させる
- 移動時間を短縮し、交通の流れをより均一にする
- 停車中のアイドリングの時間が短くなり汚染が減る
- 高速道路での移動に、特に工事区域周辺で、快適さ、安全、セキュリティをもたらす
- 利用可能な道路の交通容量を活用する
- クランバレーにおける生活の質を高める

P46

ネットワーク監視センター – SAPURA SECURED TECHNOLOGIES

Sapura Secured Technologies社は、研究開発、イノベーション、能力構築に絶えず間なく取り組み、治安維持及び防衛産業向けの秘密通信分野において世界的な競争力を持つに至った。

Sapura社は、秘密通信において自立するというこの国のビジョンの実現に向け、自社が重要な役割を果たしていることに情熱を持っている。この会社が本来持っているソリューションは、能力構築と人的資本開発に長期にわたり投資した結果である。

顧客が投資から最大の価値を確実に得るため、Sapura社は、異なる技術的プラットフォームで運用される資産とネットワークを結びつけることができる一連の統合ソリューションを開発してきた。こうした統合ソリューションにネットワーク統合における広範な経験とシステム設計及びアーキテクチャーの専門知識を併せ、Sapura社は複数の通信プラットフォーム、様々なハードウェアで、多様な地理的条件において、途切れのない指示・制御機能をまとめることができる地域内で有数の企業となっている。

Sapura社は、暗号化、人身、物理的、サイバー、ネットワーク情報及びデータベースのセキュリティを含む総合的なセキュリティソリューションを提供する能力にも誇りを持っている。こうしたソリューションにより、顧客は、現行の現場作

業に、動的な作業環境における通信（及びシミュレーション訓練の実施）能力の向上と共に、より高い柔軟性、コントロール及びセキュリティを得ることができる。

Sapura社の機能：

- a) セキュリティ、無線及びシステムに戦略的技術を獲得・開発・応用
- b) 大規模な通信及びITプロジェクトの管理・実施
- c) 異なるシステム間の継ぎ目のない統合のために特定のインターフェースを設計する実現技術を使用
- d) 軍事・警備活動用無線製品の設計・開発・生産・改良
- e) 暗号化を含む総合的なセキュリティソリューションの提供
- f) 複合的（訓練）及びシミュレーション用システムの設計・開発・統合・改良・（運用・維持・）供給
- g) 供給済みのすべてのシステムに対する「国内サポート」の提供

P48

クアラルンプール・タワー

クアラルンプール（KL）タワーは、マレーシアのクアラルンプールに設置された高い塔である。建設は1995年3月1日。通信目的で使用され、特徴的なのは421メートル（1,381フィート）に達するアンテナである。クアラルンプール・タワーは世界大タワー連盟の一員で、複数の組織によって様々な放送目的で使用されている。本来はテレビ放送専用とする予定だったが、建設中にラジオアンテナが付け加えられた。

KLタワーは世界で7番目に高い通信塔である（日本の東京スカイツリー、中国の広州TV観光塔、カナダのCNタワー、ロシアのオスタンキノタワー、中国（上海）のオリエンタルパールタワー、イランのボルジェミーラードタワーに次ぐ）。通信サービスの質と放送の明瞭さを向上させるために建設されたKLタワーはクアラルンプールのシンボルである。

構造は5つの基本的な部分に分かれている。

- a) 基礎部分には地下に3階あり、安全目的、倉庫及び保守作業に使われる。
- b) 観光用のビルには、管理事務所、みやげ物店、カスケードプール付きの長さ146メートルの遊歩道がある。
- c) 塔のシャフトは22の階層で構成され、4基のエレベーターと合計2,058段の階段がある。
- d) 塔の最上階には一般用展望台（276 m）と回転レストランのほか、電気通信局と放送局がある。
- e) アンテナ支柱が塔の頂を飾り、電気通信と放送の送信に使われる。

P50 会議日程

日付	時間	事項	会場・服装
9月 30日 (火)		クアラルンプール到着 ホテルにチェックイン	クアラルンプール 国際空港 服装：自由

日付	時間	事項	会場・服装
10月 1日 (水)	08.15	出席登録	会場：ベルジャヤ・タ イムズスクエア・ホテ ル Manhattan Room III 服装：ビジネススー ツまたは制服
	09.15	来賓入場 マレーシア内務副大臣	
	09.20	礼拝 開会挨拶 マレーシア市民保護局長	
	09.30	基調講演 マレーシア内務副大臣	
	09.50	記念撮影	
	10.00	コーヒーブレイク・記者会見	
	10.15	<u>プレゼンテーション第1部</u> モデレーター：Col (CD) Mohd Noor Hassan Ashari bin Hj Sulaiman	
	10.20	プレゼンテーション① (クアラルンプール) シャラル・ニザム・ビン・アハマド・ザムザリ - 高速道路巡回監理員の訓練プログラムを通じた、早 急な応急措置の実施	
	10.35	プレゼンテーション② (クアラルンプール) IR タン・ケング・チョック	
	10.50	クアラルンプール市における傾斜地管理理 プレゼンテーション③ (クアラルンプール) イル・ロジナ・ビンティ・アナス 危機管理時の緊急対応における付加価値サービス	

日付	時間	事項	会場・服装
	11.05	プレゼン第1部 質疑応答	
10月 1日 (水)	11.20	<u>プレゼンテーション 第2部</u> モデレーター : Dr Shahrul Nizam bin Ahmad Zamzali	会場：ベルジャヤ・タイムズスクエア・ホテル Manhattan Room III 服装：ビジネススーツまたは制服
	11.25	プレゼン① (東京) 長岡 睦 - 「自助・共助を促す平時の取り組み」	
	11.40	プレゼン② (台北) チュー・カン・ティン - 「台北市地域密着型防災プログラムの実施」	
	11.55	プレゼン③ (ソウル) リ・ソン・ムク - 「効果的な緊急対応のためにFSM (火災安全) マップの作成」	
	12.10	プレゼンテーション第2部 質疑応答	
	12.25	ホテル内で昼食	
	14.00	<u>3rd Session Presentation</u> モデレーター : Prof Dato' Dr Saharuddin bin Dato' Abdul Hamid	
	14.05	プレゼン① (東京) 中澤一彦 - 「東京消防庁における『総合防災教育』の推進—東京消防少年団を事例として—」	
	14.20	プレゼン② (バンコク) テヴァヌエット・アニラステヴァ - 「高層ビルにおける消防訓練 バンコクにおける地域に根差した戦略と戦術」	
	14.50	プレゼンテーション第3部 質疑応答	

10 月 1 日 (水)	15.05	<u>プレゼンテーション 第4 部</u> モデレーター： Prof Dato' Dr Ir Othman bin A. Karim	会場：ベルジャヤ・タ イムズスクエア・ホテ ル Manhattan Room III 服装：ビジネススー ツまたは制服
	15.10	プレゼン①(東京) 本田英昭 -「官民一体となったテロ対策の深化～パ ートナーシップの効果的な活動～」	
	15.25	プレゼン②(シンガポール) ヨン・アン・リン- 「緊急防災のための地域プログ ラムの実施」	
	15.40	プレゼン③ (マニラ) ラモン・サンチアゴ - 「台風ハイヤン（註：平成 25 年台風 30 号）の猛威」	
	15.55	プレゼンテーション 第4 部 質疑応答	
	16.10	コーヒーブレイク	
	16.30	事務局報告	
	17.00	議長総括・閉会、記念品交換	
	20.00	クアラルンプール市長主催歓迎夕食会	会場：ベルジャヤ・タ イムズスクエア・ホテ ル Manhattan Room II 服装： スマートカジ ュアル/ Batik（マレー シアの民族衣装）

日付	時間	事項	会場・服装
10月 2日 (木)	09.00	ホテル出発	会場：ITIS Bukit Jalil, Sapura Secured Technologies Wangsa Maju and KL Tower 服装：スマートカジュアルまたはコーポレートTシャツ
	09.20	高度交通情報システム(Integrated Traffic Information System (ITIS)) 訪問	
	10.30	ティー・ブレイク	
	11.00	ネットワークモニタリングセンターへ	
	12.00	ネットワークモニタリングセンターにて説明	
	13.00	(昼食)	
	14.00	KLタワーへ	
	15.00	KLタワーにて説明・視察	
	16.30	ハイ・ティー	
	17.30	ホテル帰着	
	20.00	マレーシア市民保護局主催夕食会ー フェアウェル・ディナー	会場：Tupai-Tupai Restaurant, Jalan Istana 服装：スマートカジュアル / Batik

日付	時間	事項	会場・服装
10月 3日 (金)		出発	クアラルンプール国際空港 服装：自由

P64 地元のニュース報道

クアラルンプール - 内務省 (MOHA) は、災害救助にかかわる標準作業手順 (SOP) が来年のASEANサミットで議題の一つとして含まれることを希望している。

副大臣Datuk Dr Wan Junaidi Tuanku Jaafarは、ある国で災害が生じた際に他国へ支援を行いたいと考える国々がある場合に頻繁に起こる問題がいくつかあると述べた。

「私が確信しているのは、今後、2015年のASEANサミットの議題の一つ、国境を越えた協調の構造に役立つことの一つだということです。私たちも同じことを望んでいます。2005年以降、このSOPはすでにそうなっているはずです」と副大臣は2014年クアラルンプール第12回アジア危機管理会議 (ACMC) 開会式を終え、本日ここで記者たちに語った。また、国務省事務局長Datuk Seri Mohamad Khalid Shariff、市民保護局 (CDD) 局長Datuk Zaitun Ab Samadも出席していた。

合計11のプレゼンテーションが行われた2日間にわたる危機管理会議には、7か国から100人を超える参加者が出席した。Wan Junaidiは、如何なる援助においても、支援と専門知識を提供する他の国々がある場合、特定のSOPのほかに、すべての国がそれぞれSOPを設けるべきだと語った。

「助けるべき人々がいる場合、自国のSOPと援助のためにやってくる人々のSOPがある限り、私たちは援助を調整し、援助のためにやってくる人々のために手順を簡略化しなければなりません。マレーシアは2015年ASEANの議長となり、この国が2015年ASEANサミットも組織することになります」

一方、Wan Junaidiは、CDDが用いる技術は現状の技術開発に従ってグレードアップするべきであり、それによって機関が行う救助活動を促進することができると述べた。

「あらゆる角度からCDDの能力と機能を向上させる必要があります、それは訓練ばかりでなく、技術と装置で支えることも必要です。私たちが取り組んでいるのは天候を予測できない国です。そのような状況で、災害はどこでも発生する可能性があります。災害が発生した場合、準備ができていなければなりません」とWan Junaidiは語った。